

平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日

上場取引所 大

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社
 コード番号 4784 URL <http://www.gmo-ap.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 高橋 信太郎
 (氏名) 森竹 正明
 配当支払開始予定日 -

TEL 03-5728-7900

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	3,954	37.8	201	245.3	222	217.0	114	94.0
23年12月期第1四半期	2,869	120.7	58	139.9	70	88.5	59	447.5

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 153百万円 (—%) 23年12月期第1四半期 32百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	1,560.84	1,553.02
23年12月期第1四半期	799.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第1四半期	6,476	3,933	59.7	53,018.95
23年12月期	6,088	3,853	63.2	52,015.74

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 3,868百万円 23年12月期 3,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	1,150.00	1,150.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	21.0	280	143.5	310	95.0	155	50.5	2,116.85
通期	13,500	10.2	410	22.2	560	30.0	300	26.0	4,104.25

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) GMOサーチテリア株式会社 、 除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期1Q	76,000 株	23年12月期	76,000 株
24年12月期1Q	3,030 株	23年12月期	2,030 株
24年12月期1Q	73,475 株	23年12月期1Q	73,970 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合法的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、(添付資料)3ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、現在時点において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調に向かいましたが、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にありました。

インターネット市場につきましては、利用人口は平成22年12月末時点で対前年比54万人増の9,462万人、人口普及率は78.2%（対前年比0.2ポイント増）と推定され、特に「パソコン、モバイル端末（携帯電話・PHS等）併用」の利用者が最も多く、利用者全体の68.6%を占めております。（総務省調べ）

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成23年度の広告費が8,062億円（対前年4.1%増）となり、2010年からの堅調な伸びを2011年に入っても維持していましたが、3月の東日本大震災の影響により市場が一部停滞し、市場全体としては前年をやや越える規模に留まりました（株式会社電通調べ）。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化と、今後の成長基盤作りに注力して参りました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は3,954,350千円（前年同期比37.8%増）、営業利益は201,739千円（前年同期比245.3%増）、経常利益は222,967千円（前年同期比217.0%増）、四半期純利益は114,682千円（前年同期比94.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① インターネット広告事業

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、SEM事業、WEBマーケティング事業が属しております。

自社アドネットワーク商品でPC領域の「ADResult」、モバイル領域の「NeoAd」、拡大するスマートフォン領域をカバーする「ADResult for Smartphone」が好調を維持し売上を増加させるとともに、広告主向け広告出稿最適化プラットフォーム「GMO DSP」、媒体社向けプラットフォーム「GMO SSP」などの販売も順調に増加しております。また、Jwordスマートフォンの新発売など、スマートフォン市場への商材投入を強化しております。

当事業において売上高は3,826,825千円、売上総利益は659,130千円となっております。

② メディア開発事業

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースに、メディア開発、アプリ開発などを手掛ける事業になります。

主力のモバイルメールマガジンは、フィーチャーフォンのユーザー減少によるの影響を受けていますが、スマートフォン対応の進展により、売上高は増加基調にあり、利益は震災影響後に回復傾向となっております。

当事業において売上高は127,525千円、売上総利益は33,118千円となっております。

(2) 連結の財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結累計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて388,034千円増加し6,476,576千円となりました。これは、主に連結の範囲変更による資産の増加239,751千円、のれんの増加153,379千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結累計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて307,877千円増加し2,543,022千円となりました。これは、主に買掛金の増加225,862千円、未払金の増加72,161千円、預り金の増加45,623千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて80,158千円増加し3,933,554千円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加38,660千円、少数株主持分の増加57,810千円、自己株式の取得による減少47,089千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,209千円増加（前年同期は43,067千円の減少）し、当第1四半期連結累計期間末には2,834,200千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は232,005千円（前年同期は6,786千円の増加）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期当期純利益222,724千円、仕入債務の増加による増加189,421千円、その他債務の増加による増加46,849千円等によるものであります。減少要因としては、主に法人税等の支払額123,131千円、売上債権の増加による減少140,794千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、107,049千円（前年同期は13,654千円の減少）となりました。

減少要因としては、主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出86,407千円及び投資有価証券の取得による支出7,907千円、固定資産の取得による支出14,098千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、123,744千円（前年同期は36,241千円の減少）となりました。

減少要因としては、配当金の支払額76,654千円、自己株式の取得による支出47,089千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月2日に公表しました平成24年12月期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、GMOサーチテリア株式会社は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、794円47銭であります。

（追加情報）

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,232,990	1,534,200
受取手形及び売掛金	1,824,730	1,993,276
繰延税金資産	25,850	16,822
原材料及び貯蔵品	1,213	2,444
関係会社預け金	1,600,000	1,300,000
その他	66,532	58,879
貸倒引当金	△54,643	△57,598
流動資産合計	4,696,675	4,848,025
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	45,756	63,265
工具、器具及び備品(純額)	20,670	30,101
有形固定資産合計	66,427	93,366
無形固定資産		
のれん	401,228	527,196
ソフトウェア	51,815	53,862
その他	1,688	5,442
無形固定資産合計	454,733	586,501
投資その他の資産		
投資有価証券	339,772	405,621
出資金	272,625	285,971
繰延税金資産	1,111	786
その他	263,589	262,548
貸倒引当金	△6,394	△6,244
投資その他の資産合計	870,705	948,683
固定資産合計	1,391,866	1,628,551
資産合計	6,088,542	6,476,576
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,503,392	1,729,254
未払金	64,681	136,843
未払法人税等	103,998	80,520
未払消費税等	64,953	59,907
賞与引当金	15,657	2,519
役員賞与引当金	18,250	—
本社移転費用引当金	—	3,684
その他	205,990	242,705
流動負債合計	1,976,923	2,255,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期未払金	210,585	210,585
繰延税金負債	16,958	40,487
その他	30,677	36,513
固定負債合計	258,221	287,587
負債合計	2,235,145	2,543,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	1,914,547	1,914,547
利益剰余金	701,705	731,322
自己株式	△91,708	△138,798
株主資本合計	3,826,112	3,808,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,491	60,151
その他の包括利益累計額合計	21,491	60,151
新株予約権	5,792	6,950
少数株主持分	—	57,810
純資産合計	3,853,396	3,933,554
負債純資産合計	6,088,542	6,476,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,869,865	3,954,350
売上原価	2,396,293	3,262,100
売上総利益	473,572	692,249
販売費及び一般管理費		
役員報酬	25,514	33,312
給料	207,138	234,110
貸倒引当金繰入額	2,795	2,734
賞与引当金繰入額	938	1,754
減価償却費	4,141	4,117
のれん償却額	23,887	27,412
その他	150,730	187,068
販売費及び一般管理費合計	415,145	490,510
営業利益	58,426	201,739
営業外収益		
受取利息	1,598	1,584
受取配当金	6,575	7,110
匿名組合投資利益	2,841	13,346
その他	957	2,482
営業外収益合計	11,972	24,522
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	2,127
自己株式取得手数料	—	94
支払手数料	—	633
その他	64	439
営業外費用合計	64	3,295
経常利益	70,334	222,967
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,546	—
特別利益合計	2,546	—
特別損失		
本社移転費用	9,885	242
特別損失合計	9,885	242
税金等調整前四半期純利益	62,995	222,724
法人税、住民税及び事業税	23,206	96,566
法人税等調整額	△19,326	11,474
法人税等合計	3,879	108,041
少数株主損益調整前四半期純利益	59,115	114,682
四半期純利益	59,115	114,682

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,115	114,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,691	38,660
その他の包括利益合計	△26,691	38,660
四半期包括利益	32,424	153,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,424	153,343
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,995	222,724
減価償却費	8,000	9,386
自己株式取得手数料	—	94
のれん償却額	23,887	27,412
匿名組合投資損益(△は益)	△2,841	△13,346
貸倒引当金の増減額(△は減少)	249	2,734
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,926	△13,137
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,500	△18,250
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	△10,312	—
受取利息及び受取配当金	△8,173	△8,694
株式報酬費用	1,158	1,158
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,127
移転費用	9,885	242
売上債権の増減額(△は増加)	5,905	△140,794
預り保証金の増減額(△は減少)	△4,560	△156
仕入債務の増減額(△は減少)	42,641	189,421
その他	15,267	85,524
小計	151,531	346,448
利息及び配当金の受取額	8,188	8,688
法人税等の支払額	△152,933	△123,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,786	232,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△8,898
無形固定資産の取得による支出	△2,351	△5,200
投資有価証券の取得による支出	△7,000	△7,907
出資金の払込による支出	△5,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△86,407
貸付金の回収による収入	966	1,364
その他	△270	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,654	△107,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△47,089
配当金の支払額	△36,241	△76,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,241	△123,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△43,067	1,209
現金及び現金同等物の期首残高	2,955,044	2,832,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,911,976	2,834,200

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,755,640	114,225	2,869,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,775,640	114,225	2,869,865
セグメント利益	437,752	35,819	473,572

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,826,825	127,525	3,954,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,826,825	127,525	3,954,350
セグメント利益	659,130	33,118	692,249

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット広告事業」において、サーチテリア株式会社を子会社化したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において153,379千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。